

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第58期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	ケル株式会社
【英訳名】	KEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土居 悦郎
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 三國 武幸
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 三國 武幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	9,215,926	9,671,517	10,379,901	10,185,580	10,591,909
経常利益 (千円)	841,368	853,451	962,079	881,433	1,055,388
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	528,857	584,777	625,312	586,161	702,407
包括利益 (千円)	338,526	676,935	825,729	334,884	637,449
純資産額 (千円)	10,505,940	10,964,496	11,535,757	11,587,241	11,948,559
総資産額 (千円)	13,596,868	14,541,754	15,038,244	14,782,779	15,271,025
1株当たり純資産額 (円)	1,445.65	1,508.86	1,587.50	1,594.58	1,644.30
1株当たり当期純利益 (円)	72.76	80.47	86.05	80.66	96.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.3	75.4	76.7	78.4	78.2
自己資本利益率 (%)	5.0	5.4	5.6	5.1	6.0
株価収益率 (倍)	9.5	9.3	14.4	10.6	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,152,045	905,604	1,207,668	1,708,114	1,614,697
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	689,896	611,818	980,355	982,636	688,477
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	452,058	186,417	426,878	424,135	331,734
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,175,423	3,272,357	3,072,350	3,367,759	3,942,863
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	305 (42)	307 (46)	310 (47)	300 (50)	302 (54)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2016年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。第54期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第57期の期首から適用しており、第56期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	8,765,979	9,121,738	9,479,992	9,493,177	9,839,629
経常利益 (千円)	625,737	746,598	849,265	767,574	958,720
当期純利益 (千円)	398,399	508,960	560,561	511,852	648,836
資本金 (千円)	1,617,000	1,617,000	1,617,000	1,617,000	1,617,000
発行済株式総数 (株)	15,486,000	7,743,000	7,743,000	7,743,000	7,743,000
純資産額 (千円)	10,080,503	10,472,339	10,968,511	10,971,662	11,285,860
総資産額 (千円)	13,013,493	13,844,570	14,233,030	14,005,390	14,374,843
1株当たり純資産額 (円)	1,387.11	1,441.13	1,509.43	1,509.87	1,553.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.00)	26.00 (7.00)	36.00 (16.00)	39.00 (19.00)	39.00 (18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	54.81	70.03	77.14	70.43	89.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	75.6	77.1	78.3	78.5
自己資本利益率 (%)	3.9	5.0	5.2	4.7	5.8
株価収益率 (倍)	12.6	10.7	16.0	12.2	8.1
配当性向 (%)	54.7	47.1	46.7	55.4	43.7
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	281 (27)	280 (26)	281 (26)	272 (26)	272 (27)
株主総利回り (%) (比較指標: 配当込みTOPIX)	83.0 (89.2)	93.3 (102.3)	153.7 (118.5)	114.5 (112.5)	103.4 (101.8)
最高株価 (円)	532	785 [374]	1,785	1,380	1,005
最低株価 (円)	302	658 [322]	710	752	665

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2016年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。これにより発行済株式総数は、7,743,000株減少し、7,743,000株となっております。

4. 2016年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。第54期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 第55期の1株当たり配当額26.00円は、中間配当額7.00円と期末配当額19.00円の合計となります。なお、2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、中間配当額7.00円は株式併合前の配当額、期末配当額19.00円は株式併合後の配当額となります。

6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(JASDAQスタンダード市場)におけるものであります。

7. 2016年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しているため、第55期の株価につきましては株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は[]にて記載しております。
8. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第57期の期首から適用しており、第56期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

2【沿革】

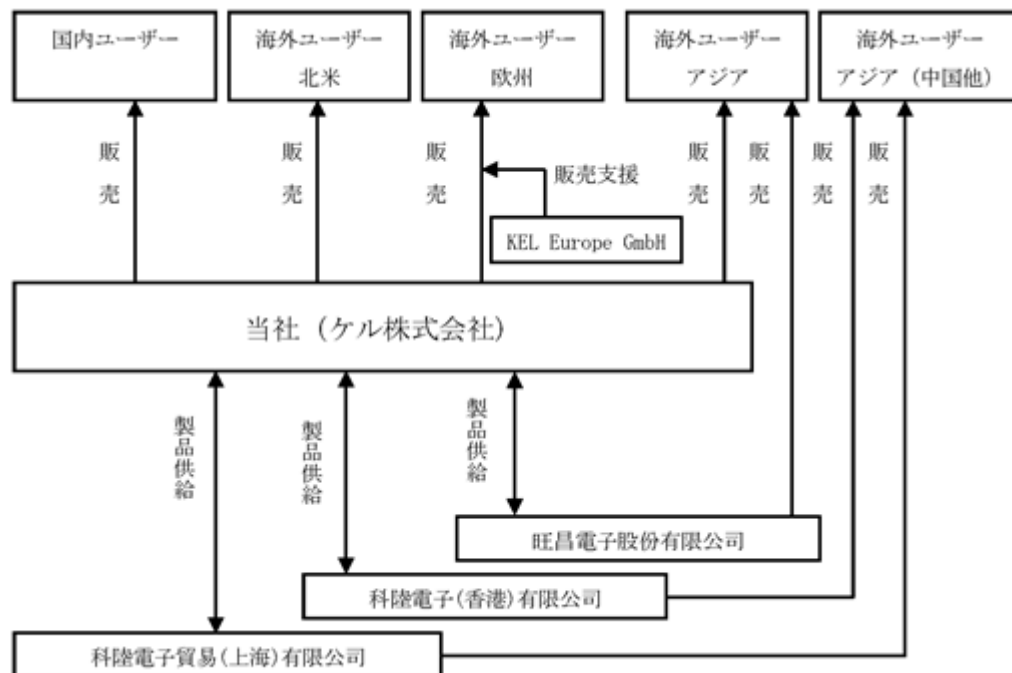
年月	概要
1962年7月	東京都渋谷区にケル(株)を創立。
10月	東京都大田区新井宿に本社を移転。
1965年6月	東京都大田区大森北に本社を移転。
1967年3月	東京都品川区西五反田に本社・工場を移転・設置。
1982年10月	山梨県中巨摩郡甲西町(現 南アルプス市)に山梨事業所(現 南アルプス事業所)を建設、操業開始。
1987年4月	山梨事業所第二期工事(組立棟増築・表面処理棟建設)完成、操業開始。
12月	東京都多摩市永山に本社社屋を建設、移転。
1988年12月	山梨事業所第三期工事(プレス棟建設)完成、操業開始。
1990年10月	山梨事業所第四期工事(成形棟建設)完成、操業開始。
12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
1992年11月	長野県北安曇郡池田町に長野事業所を建設、操業開始。
1995年3月	山梨事業所第五期工事(表面処理棟増築)完成、操業開始。
1996年1月	品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」を審査登録(認証取得)。
1997年3月	長野事業所第二期工事(増築)完成、操業開始。
5月	山梨事業所第六期工事(プレス棟増築)完成、操業開始。
1998年8月	本社社屋第二期工事(増築)完成。
2002年6月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を審査登録(認証取得)。
10月	東京都多摩市永山に環境試験センターを建設、稼働開始。
2004年2月	台湾に現地法人「旺昌電子股份有限公司」を設立。(連結子会社)
12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2008年1月	中国に現地法人「科陸電子貿易(上海)有限公司」を設立。(連結子会社)
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
10月	山梨県西八代郡市川三郷町に山梨事業所を建設、操業開始。
2017年3月	ドイツに現地法人「KEL Europe GmbH」を設立。(非連結子会社)
6月	香港に現地法人「科陸電子(香港)有限公司」を設立。(非連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社4社で構成され、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を主な事業の内容としております。

- コネクタ.....工業機器・画像機器等の電子・電気機器において、実装されたプリント基板間や機器内、機器間の電氣的接続、切り離しのためのコネクタの製造・販売。
- ソケット.....ICをプリント基板に組み込むためのICソケットの製造・販売。
- ラック.....制御基板や周辺機器の収納をシステム化したラックの製造・販売。
- ハーネス.....コネクタとケーブルを接続したハーネスの製造・販売。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 旺昌電子股份有限公司、科陸電子貿易(上海)有限公司は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
旺昌電子股份有限公司	台湾・新北市	29,000 千NTドル	コネクタの 製造・販売	100.0	当社製品の販売を行っております。 役員の兼任 2名
科陸電子貿易(上海)有限公司	中国・上海市	60,000 千円	コネクタの 販売	100.0	当社製品の販売を行っております。 役員の兼任 2名

(2) 非連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
KEL Europe GmbH	ドイツ・デュッセルドルフ市	50,000 ユーロ	コネクタの 販売支援	100.0	当社製品の販売を行っております。 役員の兼任 1名
科陸電子(香港)有限公司	中国・香港特別行政区	1,500 千香港ドル	コネクタの 販売	100.0	当社製品の販売を行っております。 役員の兼任 1名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	302(54)
---------	---------

- (注) 1 当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、セグメントに基づく記載を省略しております。
- 2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
272 (27)	40.6	16.8	5,588,200

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の金額には消費税等は含まれておりません。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、高品質の小型コネクタをエレクトロニクス市場に提供することを基本として運営してまいりました。

コネクタの専門メーカーとして、常に最先端の接続技術（コネクション・テクノロジー）を追い求め、益々、高密度、高速化する産業用機器に対応し、市場ニーズを先取りした製品を開発し、市場に供給し続けることを最優先課題として取り組んでいく所存であります。

・経営基本方針

1. オープンで、フェアな企業活動を基本として、信頼される企業を目指す。
2. 最先端技術の研究と開発に努め、お客様のご要望にお応えする魅力ある商品を提供する。
3. 個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる。
4. 効率的な経営を通じて、長期安定的な成長と、共存共栄を実現する。

経営戦略

当社グループは、電子応用機器の小型、軽量、高機能ニーズに対応する製品を市場に供給するために、一層の狭小化と高速伝送の要請に応えるための研究開発を充実させることを基本戦略とし、第59期（2021年3月期）は「コネクタ事業の底上げを推進する。機器事業の付加価値ビジネスへの転換を推進する。」「欧州、中国、北米の販売体制を強化する。」「車載市場を強化開拓する。」「工業・車載・画像・医療機器を注力市場とする。」「5G/IoT周辺機器を新注力市場とする。」を運営方針としております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、自動車販売台数の減少、設備投資の抑制、携帯用端末の成熟化等により車載機器、半導体製造装置、産業機器、スマートフォンの各市場で需要が減少し低調に推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による企業の生産活動の停滞や設備投資の抑制等が見られ、先行きは不透明な状態が続くと想定されます。

今回の新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、当社グループは、行政等の情報を収集分析し、従業員の感染リスク極小化に取り組みながら、働き方や価値観の変化・多様化を注視し、企業活動の活発化を目指してまいります。

当社グループは経営基本方針に基づき、市場の動向を見極め、お客様との対話を重ねることによって、幅広いニーズに対しオリジナリティあふれる最適な製品を市場に供給しております。積極的な技術提案に基づき、お客様の期待に応える品質・サービスの提供に努めることにより、企業価値の向上を図ってまいります。

「コネクタメーカーとして、世界に貢献できる企業になる。」を経営ビジョンに掲げ、「収益力向上～生産性向上による収益力の改善～」を中期計画のテーマとし、「商品群を増強する。」「海外ビジネスを強化/拡大する。」「収益力を強化する。」の方針のもと、経営資源（人材・設備・資金）の効率を高め、販売/生産管理システムのスマート化を推進し、製造コスト、販売管理費の低減を実施し、収益性の改善を図ってまいります。また、成長を実現できる組織体制を構築し、社員がより能力を発揮できるよう、働き方の見直しや制度の改善を進め、次世代に向けた人材の育成・獲得に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下の事項のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営戦略実行上のリスク

新製品開発力

当社グループは電子応用機器の小型、軽量、高機能ニーズに対応する新製品を市場に供給し続けることにより、企業価値の向上を図っており、現在、受注の概ね20%以上が、最近3年間以内に開発された製品であります。今後もこの傾向を維持・発展させていくことは可能であると考えておりますが、エレクトロニクス業界、特に電子機器業界の進歩は目覚ましく、市場のニーズを的確に予測できるとは限らず、ニーズに対応した製品開発ができなかった場合には、将来の成長と収益を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術者等の人材の確保育成

当社グループの将来の成長は、有能な技術者をはじめとする人材の確保と育成に左右されます。良い人材は、上述の新製品開発力のリスクを低減する対応策となります。

海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外事業の強化、拡大を基本方針として掲げております。海外拠点を置いている国・地域において、貿易摩擦等の経済リスク、文化・慣習の違いを起因とする労務問題、テロや伝染病等の社会的混乱等が発生した場合、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクについては、現地法律事務所、会計事務所等と連携し、また、社員の安全等については現地行政情報等を収集・分析し、対応いたします。

(2) 製品供給に関するリスク

外注先の確保

当社グループが製造する製品の部品の多くは、外部の協力会社へ加工委託しております。また、ハーネス製品やラック製品の組立についても、外部の協力会社へ委託しております。これらの部品加工及び組立の協力会社が不足する場合や協力会社の経営に不安が生じた場合には生産活動が十分に行えず、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクについては、情報収集に努め、既存協力会社との意思疎通を密にすること等で対応いたします。

品質問題の発生

当社グループは品質マネジメントシステムに基づき製品品質の向上に努めております。予期しない製品不具合が発生し、品質に係る重大な問題が発生した場合には、解決に多くの時間と労力を要し、製品供給に悪影響を及ぼす可能性があります。また、損害賠償金や顧客からの信頼を失うことによる売上減少等が発生する場合があります。当該リスクについては、品質マネジメントシステムの最適な運用を目指すとともに、生産技術の改善等による不具合発生率の低減を図ること等により対応いたします。

原材料の調達

当社グループが製造する製品の原材料は、原油や非鉄金属であります。これら原材料について、急激な需要増加等により、調達不足や調達遅延が発生した場合には、生産活動が十分に行えず、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これら原材料の価格が上昇し、製品価格に転嫁できない場合には、売上原価を押し上げ、利益減少につながる可能性があります。当該リスクについては、適正な調達計画の作成や調達先の多様化等により対応いたします。

大規模災害

当社グループの国内生産拠点は山梨県に2拠点、長野県に1拠点であり、また、外部委託による生産拠点は国内外へと展開しております。当該地域に大規模災害が発生し、停電その他インフラへの甚大な被害があった場合には、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクについては、生産拠点の分散とBCP（事業継続計画）に基づく被害からの速やかな復旧等により対応いたします。

(3) 外部環境によるリスク

市況、社会経済環境の変化

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、市況の影響を受けやすい業界と言われております。かつての半導体不況、IT不況のような事態が再来した場合には、受注が減少し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルスの世界的な拡散のような経済活動に大きな打撃を与える事象が発生した場合においても同様に悪影響が発生する可能性があります。当該リスクに関しては、発生した場合に影響が少なくなるようコスト構造の改善等に取り組んでいきます。

なお、新型コロナウイルス等の感染拡大は、従業員の活動が制約され、生産・販売等の企業活動に幅広く影響を及ぼす可能性があります。当該リスクについては、従業員自らが感染防止行動をとるとともに、従業員の感染リスクを避けつつ得意先との商談や新製品・技術に関する情報収集が可能となる働き方の検討・導入等で対応いたします。生産活動につきましては、自社及び協力会社等でリスクを分散し、影響の極小化に努めることで、対応いたします。

為替相場の変動

当社グループは米ドルやユーロ建ての製品輸出を行っており、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。想定以上の円高は、製品の競争力を弱め、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクについては、外貨建て仕入や為替予約によるリスクヘッジ等により対応いたします。

(4) その他

内部統制上のリスク

当社グループはケル(株)及び海外子会社2社で連結決算を行っており、子会社取引等を中心に海外取引があります。これら海外取引が増加し、国内と同様の内部管理体制が取れない場合には、決算の正確性に問題が発生する可能性があります。また、経営者による内部統制の無効化等が発生した場合にも同様の問題が発生する可能性があります。当該リスクについては、グループのガバナンスを強化し、重要な取引について、厳密な検証作業を行うこと等で対応いたします。

重要な訴訟等のリスク

当社グループは、現在、業績に影響する訴訟等に関与していませんが、知的財産や製造物責任など、当社グループの事業活動が、今後、重要な訴訟等の対象となり、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクについては、外部専門家の活用とともに、社内における意識の向上を図ること等で対応いたします。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続く中、景気回復に弱さが残るものの、緩やかな回復基調が継続いたしました。

海外経済は、米中通商問題の動向及び中国経済の減速、英国のEU離脱等に加え、国内外の新型コロナウイルス感染症拡大等により期後半から景気の先行きが不透明な状況となっております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、自動車販売台数の減少、設備投資の抑制、携帯用端末の成熟化等により車載機器、半導体製造装置、産業機器、スマートフォンの各市場で需要が減少し低調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは注力市場の動向を見極めた受注活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減、設備投資の効率化や諸経費の抑制など経営全般にわたり効率化を推し進め、企業基盤のさらなる強化に努めました。

それらの結果、工業機器市場及び画像機器市場の受注が計画を下回ったものの、車載機器市場の受注が高水準で推移したことに加え、医療機器市場、遊技機器市場においても受注が増加したことから、当連結会計年度の売上高は105億91百万円（前連結会計年度比4.0%増加）となりました。

利益面につきましては、経常利益10億55百万円（同19.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益7億2百万円（同19.8%増加）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

イ. コネクタ

F A・制御装置・半導体製造装置等の工業機器向け、画像機器向けの受注は減少しましたが、車載機器向けフローティングコネクタ、電子応用医療機器向けの極細同軸ケーブル用コネクタ、バンクマシン・ATM向けドロワーコネクタの受注が好調に推移したことにより、売上高は90億75百万円（前連結会計年度比4.9%増加）となりました。

ロ. ラック

車両関連向け、超音波診断・内視鏡等の電子応用医療機器向け特注ラック等の受注は増加しましたが、半導体製造装置・制御装置等の特注ラック等の受注が減少したことにより、売上高は12億39百万円（同3.4%減少）となりました。

ハ. ソケット

遊技機器向けの受注が増加したことにより、売上高は1億75百万円（同7.4%増加）となりました。

ニ. その他

その他の売上高は1億1百万円（同20.3%増加）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億75百万円増加（前連結会計年度は2億95百万円の増加）し、39億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、16億14百万円（前連結会計年度は17億8百万円の獲得）となりました。これは、法人税等の支払額2億74百万円があったものの、税金等調整前当期純利益10億49百万円の計上並びに減価償却費7億71百万円の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、6億88百万円（前連結会計年度は9億82百万円の使用）となりました。これは、定期預金の解約による収入1億円があったものの、有形固定資産の取得による支出5億99百万円並びに投資有価証券の取得による支出2億円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、3億31百万円（前連結会計年度は4億24百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純増額2億円があったものの、配当金の支払額2億75百万円及び長期借入金の返済による支出2億56百万円があったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、生産、受注及び販売の状況については、品目別に記載しております。

イ．生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高（千円）	前期比（％）
コネクタ	9,140,455	6.2
ラック	1,289,244	0.1
ソケット	187,196	18.1
その他	99,174	7.2
合計	10,716,070	5.6

（注） 金額は販売価格によっております。

ロ．受注実績

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
コネクタ	9,087,528	4.6	563,290	2.1
ラック	1,244,995	7.8	189,509	3.1
ソケット	167,943	2.3	12,038	37.6
その他	101,774	20.0	9,035	3.8
合計	10,602,242	3.0	773,873	1.4

ハ．販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高（千円）	前期比（％）
コネクタ	9,075,893	4.9
ラック	1,239,366	3.4
ソケット	175,208	7.4
その他	101,441	20.3
合計	10,591,909	4.0

（注） 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
サンワテクノス(株)	1,623,340	15.9	1,508,474	14.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

・財政状態の状況の分析

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
資産の部	15,271,025	3.3
負債の部	3,322,465	4.0
純資産の部	11,948,559	3.1

イ．資産

前連結会計年度末に比べ4億88百万円増加し、152億71百万円となりました。これは、有形固定資産の減少額3億14百万円があったものの、現金及び預金の増加額6億12百万円があったこと等によるものであります。

ロ．負債

前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し、33億22百万円となりました。これは、1年内返済長期借入金2億56百万円減少したものの、短期借入金の増加額2億円、未払法人税等の増加額1億8百万円、支払手形及び買掛金の増加額91百万円があったこと等によるものであります。

ハ．純資産

前連結会計年度末に比べ3億61百万円増加し、119億48百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が58百万円減少したものの、利益剰余金の増加額4億26百万円があったこと等によるものであります。

・経営成績の状況の分析

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
売上高	10,591,909	4.0
営業利益	1,026,531	29.7
経常利益	1,055,388	19.7
親会社株主に帰属する当期純利益	702,407	19.8

イ．売上高

売上高は車載機器市場の受注が高水準で推移したことに加え、医療機器市場、遊技機器市場においても受注が増加したことから、前連結会計年度に比べ4億6百万円増加し、105億91百万円となりました。

ロ．売上総利益及び営業利益

売上総利益は売上の増加に伴い、前連結会計年度に比べ2億58百万円増加し、28億76百万円となりました。営業利益は2億35百万円増加し、10億26百万円となりました。

ハ．営業外損益及び経常利益

営業外損益は為替の影響により、前連結会計年度に比べ純額で61百万円の減少となりましたが、営業利益の増加に伴い、経常利益は前連結会計年度に比べ1億73百万円増加し、10億55百万円となりました。

ニ．特別損益

特別損益は設備の更新による固定資産除却損が前連結会計年度に比べ3百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ純額で3百万円増加いたしました。

ホ．親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億16百万円増加し、7億2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、5億75百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は、39億42百万円となっております。当該残高は、売上高の4.4か月相当であり、事業を運営するにあたり十分な残高を有しております。また、キャッシュ・フロー対有利子負債比率（有利子負債÷営業キャッシュ・フロー×100）は27.8%であり、財政状況も良好であります。

・資本の財源及び資金の流動性

イ．資本の財源

当社グループの属するエレクトロニクス業界、特に電子機器業界の進歩は目覚ましく、小型化・高性能化製品が求められる状況にあります。そのような市場ニーズに対応するため、当社グループは、最近3年間以内に開発された新製品の売上割合を30%とする目標を定め、研究開発・設備投資（金型及び機械装置等）を行っております。これらの資金需要は、利益等を源泉とした内部資金・金融機関からの借入等で対応しております。

また、事業活動の拡大に伴う売掛債権及び棚卸資産等への資金需要につきましても、内部資金・金融機関からの借入等で対応しております。

ロ．資金の流動性

当社グループの当連結会計年度末の流動比率（流動資産÷流動負債×100）は、326%であり、また、現金預金比率（現金及び預金÷流動負債×100）につきましても130%となっており、安定した資金運営を行っております。なお、各子会社の資金状況は当社で把握・管理しており、当社がグループ資金を一元管理しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、連結財務諸表の作成にあたっては、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に基づき作成しておりますが、採用する会計基準には、当社の判断及び見積りを伴うものが含まれております。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経営効率を判断する指標として、「株主資本利益率（ROE）」を重要と考えており、その向上を目指しております。当連結会計年度の「株主資本利益率（ROE）」は6.0%となり、前連結会計年度に比べ0.9ポイント上昇いたしました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、小型・高機能・高密度化が求められております。

当社グループといたしましては、市場ニーズに対応するため、次のような研究開発を行ってまいりました。

当連結会計年度における研究開発費用は、461百万円であります。なお、当社グループは、単一セグメントのため、セグメント毎の記載を省略しております。

(1) 性能・高機能・高付加価値に関する研究開発

・5G/IOT市場向け製品と位置づけ、同軸ケーブル用であるTSLコネクタを開発いたしました。0.55mmピッチで極数は31極、小型でありながら32Gbpsという高速差動伝送を可能にしたもので、操作性も容易なロック構造を有しており、作業性の向上性を図っています。また、基板側はライトアングルタイプとストレートタイプ、ケーブル側はストレートタイプを揃え、水平接続と垂直接続に対応しております。

・車載機器市場、FA向けをはじめ幅広い市場に対応可能な0.5mmピッチフローティングコネクタであるDTシリーズのハイスタックタイプを開発いたしました。主な特徴は、8Gbps相当の高速シリアル伝送に対応しており、既存のプラグ側と嵌合することで18mmから30mmまでの8種類のスタックの高さに対応しており、車載機器市場以外の市場要求にも応えられるコネクタです。

(2) 環境対応開発

・ラック製品の環境対応として、外装部品、バックプレーン基板、実装部品、実装はんだ等のRoHS指令に対応した製品開発を行いました。

第3【設備の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、449百万円となりました。内容といたしましては、新製品金型・機械設備の増強、金型更新投資398百万円等によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (多摩市)	管理・営業 技術部門	本社機能	271,114	37,965 0	26,653 316	237,162 (2,370.57)	572,896	116 {8}
山梨事業所 (西八代郡市川三郷町)	第一製造部	コネクタ・ ラック製造設備	907,773	739,124 140,449	86,239 73,920	456,360 (27,753.5)	2,189,497	68 {9}
南アルプス事業所 (南アルプス市)	部品加工部	プレス機、 メッキ装置、 成形機	138,678	148,131	14,210	175,002 (13,864.18)	476,022	20 {6}
長野事業所 (北安曇郡池田町)	第二製造部	コネクタ製造 設備	176,011	298,258 166,641	60,618 50,617	183,986 (9,714.15)	718,874	50 {2}

- (注) 1. 上記中 内書 は、外注先への貸与設備であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記中 {外書} は、臨時従業員数であります。
4. 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。

(2) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
旺昌電子股份有限公司	本社 (新北市)	管理・営業 技術・製造部門	コネクタ製造設備	-	25,102	6,666	-	31,768	17 {26}
科陸電子貿易(上海)有限公司	本社 (上海市)	管理・営業部門	事務所機能	-	-	485	-	485	13

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記中 {外書} は、臨時従業員数であります。
3. 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社 山梨事業所 (西八代郡市川三郷町)	第一製造部	自動組立機他 金型	256,700 237,160	- -	自己資金	2020年 4月	2021年 3月	-
当社 南アルプス事業所 (南アルプス市)	部品加工部	成形機他 金型	31,400 31,800	- -	自己資金	2020年 4月	2021年 3月	-
当社 長野事業所 (北安曇野郡池田町)	第二製造部	自動組立機他 金型	102,327 186,160	- -	自己資金	2020年 4月	2021年 3月	-

- (注) 1. 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。
2. 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,743,000	7,743,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,743,000	7,743,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年10月1日 (注)	7,743	7,743	-	1,617,000	-	1,440,058

(注) 2016年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。これにより発行済株式総数は7,743,000株減少し、7,743,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	19	77	29	2	2,802	2,935	-
所有株式数(単元)	-	9,341	1,249	11,405	5,561	5	49,843	77,404	2,600
所有株式数の割合(%)	-	12.1	1.6	14.7	7.2	0.0	64.4	100.0	-

(注) 1. 自己株式476,389株は、「個人その他」に4,763単元、「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元(1,000株)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3	512	7.05
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	361	4.97
小林寛子	東京都大田区	309	4.26
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	291	4.01
橋本幸雄	東京都府中市	230	3.17
芹澤圭二	愛知県名古屋市中区	203	2.79
ケル社員持株会	東京都多摩市永山6-17-7	190	2.62
BANK JURIUS BAKER SINGAPORE INDIVIDUAL PORTFOLIO NO.SG06922000-02 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	ABERDEEN STREET, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	172	2.37
山崎万希子	東京都大田区	130	1.80
萩原慶子	東京都調布市	122	1.68
計	-	2,522	34.72

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,264,100	72,641	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,743,000	-	-
総株主の議決権	-	72,641	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権の数が10個含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ケル株式会社	東京都多摩市永山 6-17-7	476,300	-	476,300	6.15
計	-	476,300	-	476,300	6.15

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにおける株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	476,389	-	476,389	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を重視し安定的な配当の維持に努めることに加え、連結業績に応じた配当を行うことを基本とし、連結配当性向は40%以上を目標といたします。内部留保につきましては、事業拡大・競争力強化に向けた新製品・新技術開発並びに中長期の設備投資等の原資として活用し、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

また、当社は、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当実施を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり期末配当金21円といたしました。この結果、連結純資産配当率2.4%及び連結配当性向40.3%となりました。

以上を踏まえまして、当事業年度の配当は以下のとおりであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月8日 取締役会	130,798	18
2020年5月11日 取締役会	152,598	21

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレートガバナンスの充実は企業の成長に欠かせない重要課題として捉えており、経営の公正性・透明性・迅速性を確保し、より実効性の高いコーポレートガバナンスの確立に取り組んでおります。

- ・株主の権利を尊重し、平等性の確保に努める。
- ・株主・顧客・取引先・社員・地域社会等のステークホルダーの利益を考慮し、適切な協働に努める。
- ・会社情報、経営目標の達成状況を適切に開示し、経営の透明性を確保する。
- ・取締役3人以上（うち社外取締役が過半数）で構成される監査等委員会の監査・監督により取締役会の機能強化を図る。
- ・株主との建設的な対話を促進するための体制整備に努め、かつ、株主の意見が取締役に共有されるよう努める。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ.企業統治体制の概要

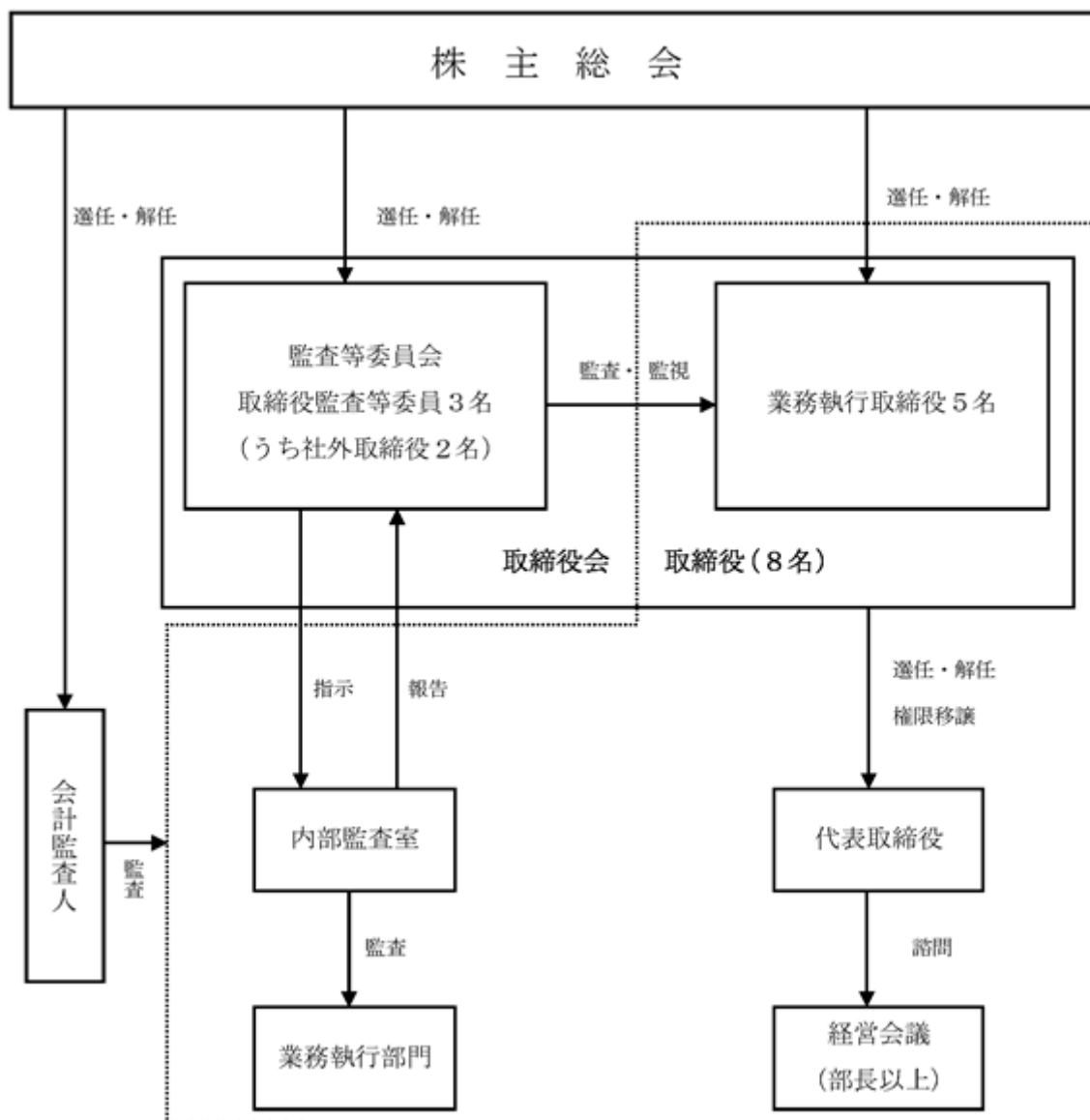
当社は、2015年6月26日付をもって監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会は8名、うち監査等委員である取締役3名（有価証券報告書提出日現在）で構成されております。

取締役会は、月1回の定例取締役会の開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社法規定事項及び経営の重要事項について審議及び決定を行っております。

監査等委員会は、社外取締役2名を含めた監査等委員である取締役3名で構成され、独立した立場で取締役の職務執行を監査いたします。

また、取締役全員と部長以上の役職者により構成される経営会議を月1回以上開催し、経営判断が的確に伝達され、速やかに実行されるような活発な意見交換が行われております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、適正な利益を確保する一方で、地域社会に対し社会的責任を果たす経営管理体制を構築維持してまいりました。2015年6月26日付で監査等委員会設置会社へ移行いたしました。この理由といたしましては、取締役会における議決権を有する監査等委員が経営の意思決定に関わることで、取締役会の監督機能の強化を図ることができるためであります。これにより、当社にとって経営の健全性確保、達成状況のタイムリーな開示、経営の責任が明確にされ、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方が実現されます。

企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の効率的運営と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社組織、職務分掌、職務権限等を各種規程を整備し、その運用と内部監査部門による的確な監査を実施しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために、企業行動基準、社内規程を全役職員に周知徹底させるとともに、これを実践的に運用し、コンプライアンス体制の強化を図る。
- (2) 取締役及び使用人に対して定期的な教育を実施し、コンプライアンス尊重意識の高揚を図る。
- (3) 反社会的勢力からの不当要求に対しては、外部専門機関と連携のうえ、組織全体で毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断する。
- (4) コンプライアンスの維持及び経営の効率性の確保は、各取締役が分掌範囲について責任を持って行う。
- (5) 内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反等に対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会・取締役会・経営会議等の議事録、稟議決裁書その他職務の執行に係る情報を文書管理規程の定めるところにより適切に保存し管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスクマネジメント基本規程及び経営危機管理規程に基づき、リスク管理を適切に行う。
- (2) 内部監査室による各種監査の実施や内部通報制度の活用により、リスクの早期発見、早期解決を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 中期事業計画を定め、会社が達成すべき目標を明確化するとともに、各取締役の業務目標を明確化し、その評価方法を明らかにする。
- (2) 取締役の意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議の合議により慎重な意思決定を行う。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社の企業行動基準を全子会社に適用し、子会社の全従業員に周知徹底させるとともに、子会社の規程等を整備し、グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。
- (2) 子会社の取締役等の職務の執行に係る当社への報告に関する体制
当社は、子会社の経営内容を的確に把握するため、「関係会社管理規程」に基づき適切に管理する。
当社は、子会社の経営成績、財務状況その他の重要な情報について、月次並びに四半期毎に、決算財務報告及びその他の重要な情報の提出を求める。
- (3) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社の「リスクマネジメント基本規程」を全子会社に適用し、グループ全体のリスク管理を適切に行う。
- (4) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、子会社が効率的に事業運営を行うために、子会社からの決算財務等の報告時に、子会社の取締役等に対し、事業運営の状況等について担当役員がヒアリング等を実施し、必要に応じてアドバイスをを行い、対応策を検討する。子会社は、グループ全体の事業計画に参画するために、半期毎に予算を策定し、当社の取締役会に諮るものとする。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告に係る内部統制基本方針書に基づき業務を運用し、財務報告の信頼性の向上を図り、財務報告の内容に虚偽記載が生じることのないように努める。

7. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会の職務は、内部監査室においてこれを補助するものとする。

8. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

- (1) 内部監査室の使用人は、監査等委員会を補助すべき職務については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けない。
- (2) 内部監査室の使用人の人事異動・評価等については、監査等委員会の事前の同意を得て決定する。

9. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

内部監査室の使用人は、監査等委員会を補助すべき職務については、監査等委員会の指示命令に従うものとする。

10. 監査等委員会への報告に関する体制

- (1) 代表取締役及び業務執行取締役は、取締役会等において、随時その担当する業務執行の報告を行うものとする。
- (2) 取締役及び使用人は、監査等委員会が事業の報告を求めた場合、または業務及び財産の調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応するものとする。
- (3) 取締役及び使用人は、法令の違反行為等、会社に重大な損害を与える事項の発生、または発生するおそれのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に報告するものとする。
- (4) 子会社の取締役等及び使用人は、監査等委員会から事業等の報告、または業務及び財産の調査を求められた場合は、正当な理由があるときを除き、その求めに迅速かつ的確に対応するものとする。

(5) 子会社の取締役等及び使用人は、法令の違反行為等、当社または子会社に重大な損害を与える事実の発生、または発生するおそれのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に報告するものとする。

11. 監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。また、監査等委員会は、報告を行った者及びその内容については、管理体制を整備し、報告を行った者が不利な取扱いを受けることを防止する。

12. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査等委員が職務の執行についての費用の前払い・支払い請求をしたときは、当該費用が監査等委員の職務の執行に必要な場合を除き、速やかにその処理を行う。

13. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査等委員会は、当社の会計監査人、内部監査室及び子会社の取締役等と情報・意見交換等を行う会合を定期的に開催し、緊密な連携を図るものとする。

(2) 監査等委員会は、取締役の職務執行の監査及び監査体制の整備のため、代表取締役と定期的な会合を開催する。

(3) 監査等委員会は、職務の執行にあたり必要な場合には、弁護士等の外部専門家等との連携を図るものとする。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、「リスクマネジメント基本規程」の定めに従うとともに、定例及び臨時の経営会議において、常にリスク発生の可能性と対策を検討しております。

万が一経営危機が発生したときは「経営危機管理規程」に則り、直ちに管理担当役員を本部長とした対策本部を設置し、全社一丸となった対応を行います。

責任限定契約内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項の最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	土居 悦郎	1957年12月25日生	1980年4月 当社入社 2001年4月 コネクタ第二技術部長 2002年7月 コネクタ第二技術部長兼海外営業部アジア担当部長 2009年4月 海外営業部長 2011年4月 営業副本部長兼海外営業部長 2011年6月 取締役就任 2012年1月 営業本部長兼海外営業部長 2013年6月 常務取締役就任 2013年6月 営業本部長兼海外営業部長兼経営企画室長 2014年6月 代表取締役社長就任(現任) 営業本部長	(注) 3	18,100
常務取締役 管理本部長	三國 武幸	1955年6月10日生	1987年6月 高木工業(株)入社 1990年3月 当社入社 2005年4月 総務部長 2011年6月 取締役就任 2011年6月 管理本部長(現任) 2017年6月 常務取締役就任(現任)	(注) 3	17,100
取締役 生産本部長	原 俊彦	1960年3月24日生	1982年3月 本多通信工業(株)入社 1993年5月 当社入社 2009年4月 第二製造部長 2014年10月 第一製造部長 2017年4月 生産副本部長兼第一製造部長 2017年6月 取締役就任(現任) 2017年6月 生産本部長兼第一製造部長 2018年4月 生産本部長兼第二製造部長 (現任)	(注) 3	2,700
取締役 技術本部長	春日 明	1971年5月10日生	1995年4月 当社入社 2014年7月 第三技術部長 2018年4月 技術副本部長 2019年6月 取締役就任(現任) 2019年6月 技術本部長(現任)	(注) 3	500
取締役 営業本部長	関根 健太郎	1973年9月27日生	1997年4月 当社入社 2014年7月 第二営業部長 2018年4月 営業副本部長兼第二営業部長 2019年4月 営業副本部長兼第二営業部長兼海外営業部長 2020年4月 営業副本部長兼海外営業部長 2020年6月 取締役就任(現任) 2020年6月 営業本部長兼海外営業部長 (現任)	(注) 3	500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	太田 三男	1960年7月20日生	1983年4月 ㈱三菱銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行)入社 2004年9月 四日市支社支社長 2014年4月 新東工業㈱入社 2015年7月 執行役員コーポレート部長 2019年6月 取締役監査等委員就任 (現任)	(注)4	400
取締役 監査等委員	白倉 勝	1953年9月8日生	1980年10月 技研エンジニアリング㈱入社 1989年2月 当社入社 2000年4月 製造技術部長 2004年4月 製造技術部長兼部品加工部長 2010年10月 第一製造部長兼製造技術部長兼部品加工部長 2011年4月 生産副本部長兼第一製造部長兼製造技術部長兼部品加工部長 2011年6月 取締役就任 2011年6月 生産本部長兼第一製造部長兼部品加工部長 2014年10月 生産本部長兼部品加工部長 2015年4月 生産本部長 2017年6月 取締役監査等委員就任 (現任)	(注)4	18,100
取締役 監査等委員	泉澤 大介	1960年7月23日生	1985年10月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 1989年3月 公認会計士 1997年1月 泉澤会計事務所開設 1999年12月 扶桑電通㈱監査役 2012年6月 当社監査役就任 2014年12月 扶桑電通㈱取締役監査等委員 (現任) 2015年6月 取締役監査等委員就任 (現任)	(注)4	4,700
計					62,100

- (注)1. 太田三男、泉澤大介の両名は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 太田三男、委員 白倉勝、委員 泉澤大介
3. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役との間に人的関係及び取引関係はありません。

社外取締役 太田三男は(株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)出身であり、当社と同行との間には、同行が当社株式の4.97%(2020年3月31日現在)を保有する等の資本的関係並びに預金取引及び借入取引等の取引関係がありますが、いずれも重要性はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。社外取締役 泉澤大介は、当社の会計監査人である監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)出身ですが、当社の監査に携わった経験はなく、また同監査法人を退職して20年以上が経過しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。以上のほか、当社と社外取締役が過去又は現在において在籍する企業等との間に特別な利害関係はありません。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役がその機能役割を果たすと考えております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針はありませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役はいずれも監査等委員であり、取締役会等への出席及び会計監査人からの報告を通じ、直接または間接に、内部監査及び会計監査の報告を受け、また、内部統制部門の報告を受け、必要に応じて意見を述べ、監査の実効性を高めております。そのうえで、高い専門性により監査役監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社における監査等委員会は、常勤1名、非常勤2名の計3名の監査等委員をもって構成されており、常勤1名及び非常勤1名の計2名が社外取締役であります。

監査等委員会は当委員会が定めた監査等委員会監査等基準及び内部統制システムに係る監査等委員会監査の実施基準並びに期初に定めた監査方針、役割分担等に基づき職務を執行し、監査等の実効性確保に努めております。また、内部監査部門等との実効的な連携等を通じて、会社の業務及び財産の状況に関する調査並びに取締役、使用人及び会計監査人等から受領した報告内容の検証等を行うとともに、取締役会に対する報告・提案、使用人に対する助言等を行っております。

監査等委員は取締役会及び社内主要会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっており、会計監査の実効性を高めるため、会計監査人と緊密な連携をとるとともに、監査等委員3名のうち1名は公認会計士の資格を有する者を選任しております。

監査等委員の経験・能力等は以下とおりであります。

役職名	氏名	経験・能力等
議長 常勤監査等委員（社外）	太田三男	金融機関、産業用機械メーカーでの幅広い経験により、財務及び会計、コーポレート・ガバナンス、リスク管理等に関し相当程度の知見を有しております。
非常勤監査等委員	白倉 勝	当社の生産部門の幹部役職員として長年にわたり技術開発・生産・品質保証等の業務に携わり、当社の「ものづくり」に精通しております。
非常勤監査等委員（社外）	泉澤大介	公認会計士及び税理士として多くの事業会社の会計・税務の監査に当たっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度における各監査等委員の監査等委員会の出席状況は次のとおりであります。

氏名	出席回数 / 開催回数（注）1	出席率（注）1
太田 三男（注）2	10 / 10	100%
白倉 勝	15 / 15	100%
泉澤 大介	14 / 15	93%
菊池 英俊（注）3	5 / 5	100%

（注）1．当事業年度における在任期間中の開催日数に基づいております。

2．2019年6月26日付で就任しております。

3．2019年6月26日をもって退任しております。

監査等委員会における監査の方針（主な検討事項）、具体的な活動等

イ. 監査方針

会社の健全で持続的な成長と社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立等を目的とし、取締役の職務遂行等を監査する。

当事業年度の重点監査項目は以下のとおりであります。

- ・内部統制の構築・運用状況
- ・リスク管理及び対策の状況
- ・中期経営計画の実施の状況
- ・経営活動・体制の実効性確認と将来への対応の評価

ロ. 役割分担

常勤監査等委員は、監査等の環境の整備と社内の情報収集に努め、内部統制システムの構築・運用状況を日常的に監視・検証し、非常勤監査等委員と適時適切に情報を共有する。

非常勤監査等委員は、大局的な視点に立ち、それぞれの専門分野で得た知識や経験を以って監査活動に当たる。

ハ. 具体的な活動

ア. 重要な会議への出席

取締役会に出席して議事運営・決議内容を監査し必要により意見表明・助言を行うほか、経営会議（監査等委員全員）、新製品の開発や営業・生産・技術・管理各部門の課題等を検討する会議（常勤監査等委員）等に参加し、会社の業務の状況を把握しております。

イ. 職務の執行に関する事項の報告徴収

監査等委員3名が、代表取締役及び取締役、重要部署・海外子会社の責任者等と面談し、職務の執行状況等をヒアリングしております。

ウ. 重要な決裁書類等の閲覧

常勤監査等委員が社長決裁稟議書の内容を閲覧・確認し、必要に応じて取締役会等で意見表明を行っております。

エ. 当社の内部監査部門・会計監査人との連携

当社内部監査部門とは、月次協議の場を設け、内部監査計画の策定や実施方法などについて助言を行うとともに、内部監査の結果を聴取し、内部統制システムの運用状況等を確認しております。

会計監査人につきましては、期末において会計監査及び内部統制監査の手続き及び結果の概要につき報告を受け意見交換を行うほか、期中において定例的に意見交換する場を持ち、会計監査人の監査の計画や方法、監査の実施状況等について報告を受け、また、監査等委員会から会計監査人の監査に関係すると思われる事項の情報提供を行うなど、会計監査人と緊密な連携を保っております。

内部監査の状況

代表取締役社長の直轄組織として内部監査室を設け、スタッフ2名により構成されております。内部監査室が内部統制システム監査を行い、その監査内容について監査等委員会と意見交換し、監査や改善提案等の指示を受けるなど連携を図り、より実効的に監査が行える体制としております。また、経営目標の達成に向けた効率的・効果的な業務遂行と最高経営責任者として社長が認識するビジネス・リスク等のコントロールのため、受査部門への直接の調査および報告聴収を含む監査を行っております。

会計監査の状況

ア. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

イ. 継続監査期間

1989年以降

ウ. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 石井哲也、奥津佳樹

エ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他6名

オ. 監査法人の選定方針と理由

「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務方針」（日本監査役協会）に記載されている会計監査人の選定基準項目に従い検討を行っておりますが、有限責任監査法人トーマツは、監査チームの独立性の保持、監査報酬の水準、経営者・監査等委員等との有効なコミュニケーション等、総合的に勘案して適切であると判断しております。

カ. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員及び監査等委員会は、上述の選定方針に掲げた実務方針に準拠した評価を行い、その結果を考慮し、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,500	-	30,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,500	-	30,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等より提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、監査等委員会の同意を得た上で、監査公認会計士等と協議し決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査公認会計士等より提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、過去の監査の状況及び、他社の事例等を検討した結果、妥当であると判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1. 報酬等の体系

(1) 取締役の報酬等

取締役の報酬等は、固定の月額報酬と業績連動の役員賞与により構成し、株主総会決議により定められた報酬限度額の範囲内で支給する。

・月額報酬

適正な水準を考慮し、役職別により定める。

・役員賞与

連結業績及び配当方針等を考慮した一定の基準に基づき算定することとしており、業績への貢献が報酬へ反映されるよう基本的に親会社株主に帰属する当期純利益を当該報酬に係る指標としている。

なお、当期の親会社株主に帰属する当期純利益に対する役員賞与の割合は以下のとおりである。

親会社株主に帰属する当期純利益	702,407千円
役員賞与引当金	37,000千円
割合	5.3%

(2) 監査等委員である取締役の報酬等

監査等委員である取締役の報酬等は、固定の月額報酬のみで構成し、株主総会決議により定められた報酬限度額の範囲内で支給する。

・月額報酬

適正な水準を考慮し、社外取締役・それ以外の別、常勤・非常勤の別、監査等委員会における職務の別等により定める。

・役員賞与

監査等委員である取締役に対しては、役員賞与は支給しない。

2. 報酬等の決定

(1) 取締役の報酬等

取締役の報酬等は、取締役会で決定する。

なお、当事業年度における当社の役員報酬等の額については、2019年6月26日の取締役会において、経営全般の状況を鑑み、月額報酬について据え置きとすることを決定している。

(2) 監査等委員である取締役の報酬等

監査等委員である取締役の報酬等は、監査等委員である取締役の協議により決定する。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)	114,398	73,540	37,000	3,858	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	4,900	4,900	-	-	1
社外役員	16,810	16,810	-	-	3

(注) 1. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与(6名 19,201千円)は含まれておりません。

2. 報酬等の限度額は、次のとおりであります。

・取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬等の限度額
年額2億500万円(2015年6月26日開催の第53回定時株主総会決議)
使用人兼務の取締役の使用人分給与は含みません。

・取締役(監査等委員)の報酬等の限度額
年額500万円(2015年6月26日開催の第53回定時株主総会決議)

3. 業績連動報酬には以下のものも含まれております。

役員賞与引当金の繰入額 取締役 4名 37,000千円

4. 当社は、2007年6月28日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、2007年6月28日開催の第45回定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切

り支給の件」を決議し、在任中の取締役及び監査役に対し、就任時から制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、支給の時期は各氏の退任時といたしました。当事業年度中に退任した取締役1名に対して、3,858千円を支給しております。

5. 上記には2019年6月26日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役（監査等委員であるものを除く）1名及び取締役（監査等委員）1名を含んでおります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的以外の目的である投資株式を「一般投資」として区分し、取引・協業関係の構築・維持・強化のための投資としており、いわゆる政策保有株式は、この「一般投資」に含まれます。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

株式の政策保有は、保有先企業との取引関係の維持強化を通じて当社の企業価値向上につながる場合に限定して行っております。経理部門においては、保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績及び株価、配当等の状況を確認し、政策保有の継続の可否について定期的に検討を行い、政策保有の意義が薄れたと判断した株式は、代表取締役の決裁を得た上で売却しております。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	8	336,260

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
サンワテクノス(株)	195,200	195,200	販売代理店との取引関係維持・強化のため保有しておりますが、関連する収益及び受取配当金のリターンが保有コストに見合っていると判断しております。	有
	159,088	168,262		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,000	113,000	金融機関との取引関係維持・強化のため保有しておりますが、保有に伴うメリットが保有コストに見合っていると判断しております。	有
	45,539	62,150		
(株)鈴木	60,000	60,000	生産協力会社との取引関係維持・強化のため保有しておりますが、関連する収益及び受取配当金のリターンが保有コストに見合っていると判断しております。	有
	41,520	40,620		
(株)リョーサン	15,800	15,800	販売代理店との取引関係維持・強化のため保有しておりますが、関連する収益及び受取配当金のリターンが保有コストに見合っていると判断しております。	有
	37,746	46,894		
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,000	165,000	金融機関との取引関係維持・強化のため保有しておりますが、保有に伴うメリットが保有コストに見合っていると判断しております。	無
	20,394	28,264		
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	4,200	4,200	金融機関との取引関係維持・強化のため保有しておりますが、保有に伴うメリットが保有コストに見合っていると判断しております。	有
	12,705	14,154		
日本電計(株)	12,127	12,127	販売代理店との取引関係維持・強化のため保有しておりますが、関連する収益及び受取配当金のリターンが保有コストに見合っていると判断しております。	有
	12,005	18,760		
協栄産業(株)	6,700	6,700	販売代理店との取引関係維持・強化のため保有しておりますが、関連する収益及び受取配当金のリターンが保有コストに見合っていると判断しております。	有
	7,262	10,512		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	12,000	1	12,000
非上場株式以外の株式	5	172,811	5	196,070

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	600	-	-
非上場株式以外の株式	5,417	-	88,994

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加等しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,061,376	3,674,212
受取手形及び売掛金	3 2,282,790	2,467,328
電子記録債権	3 1,132,415	1,154,159
有価証券	306,383	268,651
商品及び製品	595,457	667,123
仕掛品	56,667	30,973
原材料及び貯蔵品	749,933	731,185
その他	288,958	227,144
貸倒引当金	3,334	3,486
流動資産合計	8,470,648	9,217,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,801,356	4,822,807
減価償却累計額	3,180,924	3,297,864
建物及び構築物(純額)	1,620,431	1,524,942
機械装置及び運搬具	6,437,199	6,424,674
減価償却累計額	5,044,512	5,162,850
機械装置及び運搬具(純額)	1,392,686	1,261,823
工具、器具及び備品	6,731,443	6,594,096
減価償却累計額	6,425,389	6,366,643
工具、器具及び備品(純額)	306,054	227,452
土地	1 1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	9,920	-
有形固定資産合計	4,500,847	4,185,973
無形固定資産	75,047	62,065
投資その他の資産		
投資有価証券	647,867	720,542
保険積立金	830,606	888,658
繰延税金資産	67,968	109,087
その他	2 189,793	2 87,405
投資その他の資産合計	1,736,236	1,805,693
固定資産合計	6,312,131	6,053,733
資産合計	14,782,779	15,271,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 647,553	739,021
電子記録債務	909,231	865,170
短期借入金	1 250,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	1 256,000	-
未払法人税等	133,473	241,731
賞与引当金	198,206	228,566
役員賞与引当金	32,000	37,000
その他	297,287	265,607
流動負債合計	2,723,752	2,827,097
固定負債		
退職給付に係る負債	469,100	492,718
その他	2,684	2,650
固定負債合計	471,785	495,368
負債合計	3,195,537	3,322,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	8,643,851	9,070,127
自己株式	246,608	246,608
株主資本合計	11,454,300	11,880,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,926	122,587
繰延ヘッジ損益	168	-
為替換算調整勘定	14,228	26,256
退職給付に係る調整累計額	33,925	28,348
その他の包括利益累計額合計	132,940	67,983
純資産合計	11,587,241	11,948,559
負債純資産合計	14,782,779	15,271,025

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	10,185,580	10,591,909
売上原価	2,756,891	2,715,894
売上総利益	2,617,688	2,876,015
販売費及び一般管理費	1,218,263,321	1,218,494,484
営業利益	791,367	1,026,531
営業外収益		
受取利息	1,830	1,404
受取配当金	33,758	30,587
為替差益	57,066	-
保険返戻金	-	18,173
その他	6,997	6,376
営業外収益合計	99,653	56,542
営業外費用		
支払利息	3,552	2,940
為替差損	-	18,847
支払補償費	5,269	-
その他	765	5,897
営業外費用合計	9,586	27,685
経常利益	881,433	1,055,388
特別利益		
固定資産売却益	35	37
特別利益合計	5	7
特別損失		
固定資産除却損	49,400	46,018
減損損失	5,597	5,287
特別損失合計	9,997	6,306
税金等調整前当期純利益	871,441	1,049,088
法人税、住民税及び事業税	278,424	371,469
法人税等調整額	6,855	24,788
法人税等合計	285,280	346,681
当期純利益	586,161	702,407
親会社株主に帰属する当期純利益	586,161	702,407

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	586,161	702,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,469	58,338
繰延ヘッジ損益	168	168
為替換算調整勘定	32,293	12,027
退職給付に係る調整額	6,317	5,577
その他の包括利益合計	251,277	64,957
包括利益	334,884	637,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	334,884	637,449
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,000	1,440,058	8,341,087	246,606	11,151,539
当期変動額					
剰余金の配当			145,332		145,332
剰余金の配当（中間配当）			138,065		138,065
親会社株主に帰属する当期純利益			586,161		586,161
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	302,763	2	302,761
当期末残高	1,617,000	1,440,058	8,643,851	246,608	11,454,300

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	406,395	-	18,064	40,242	384,217	11,535,757
当期変動額						
剰余金の配当						145,332
剰余金の配当（中間配当）						138,065
親会社株主に帰属する当期純利益						586,161
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,469	168	32,293	6,317	251,277	251,277
当期変動額合計	225,469	168	32,293	6,317	251,277	51,483
当期末残高	180,926	168	14,228	33,925	132,940	11,587,241

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,000	1,440,058	8,643,851	246,608	11,454,300
当期変動額					
剰余金の配当			145,332		145,332
剰余金の配当（中間配当）			130,798		130,798
親会社株主に帰属する当期純利益			702,407		702,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	426,275	-	426,275
当期末残高	1,617,000	1,440,058	9,070,127	246,608	11,880,576

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	180,926	168	14,228	33,925	132,940	11,587,241
当期変動額						
剰余金の配当						145,332
剰余金の配当（中間配当）						130,798
親会社株主に帰属する当期純利益						702,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,338	168	12,027	5,577	64,957	64,957
当期変動額合計	58,338	168	12,027	5,577	64,957	361,318
当期末残高	122,587	-	26,256	28,348	67,983	11,948,559

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	871,441	1,049,088
減価償却費	889,699	771,929
減損損失	597	287
貸倒引当金の増減額(は減少)	171	152
賞与引当金の増減額(は減少)	187	30,469
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	5,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,747	23,617
受取利息及び受取配当金	35,589	31,992
支払利息	3,552	2,940
為替差損益(は益)	20,619	6,504
固定資産売却損益(は益)	5	7
固定資産除却損	9,400	6,018
売上債権の増減額(は増加)	298,402	211,165
たな卸資産の増減額(は増加)	27,079	28,248
仕入債務の増減額(は減少)	66,369	164,030
その他の資産の増減額(は増加)	5,902	64,181
その他の負債の増減額(は減少)	1,573	18,688
その他	6,580	11,661
小計	1,992,261	1,859,834
利息及び配当金の受取額	35,588	31,922
利息の支払額	3,616	3,037
法人税等の支払額	316,118	274,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,708,114	1,614,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の解約による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	863,355	599,999
有形固定資産の売却による収入	961	54
投資有価証券の取得による支出	-	200,830
投資有価証券の売却による収入	-	50,000
貸付金の回収による収入	737	734
保険積立金の積立による支出	126,218	84,320
保険積立金の払戻による収入	5,238	47,276
その他	-	1,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	982,636	688,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	72,000	256,000
社債の償還による支出	170,000	-
自己株式の取得による支出	2	-
配当金の支払額	282,133	275,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	424,135	331,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,932	19,382
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	295,409	575,103
現金及び現金同等物の期首残高	3,072,350	3,367,759
現金及び現金同等物の期末残高	3,367,759	3,942,863

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

旺昌電子股份有限公司

科陸電子貿易(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の名称

KEL Europe GmbH

科陸電子(香港)有限公司

連結の範囲から除いた理由

連結の範囲から除外した子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

KEL Europe GmbH

科陸電子(香港)有限公司

持分法を適用していない理由

上記1.(2)に記載したとおり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち科陸電子貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 6～11年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約

実需に基づいて為替予約取引を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

4. 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	184,019千円	- 千円
土地	183,986	-
計	368,005	-

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	100,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	256,000	-
計	356,000	-

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産「その他」(関係会社出資金)	53,922千円	53,922千円

3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	16,750千円	- 千円
電子記録債権	179,423	-
支払手形	4,838	-

4 保証債務

次の非連結子会社について、事務所賃借に対し、債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
K E L E u r o p e G m b H	1,743千円	1,675千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料	527,497千円	508,098千円
荷造運搬費	199,960	210,960
賞与引当金繰入額	72,980	81,591
減価償却費	55,372	55,516
役員賞与引当金繰入額	32,000	37,000
退職給付費用	27,883	26,891

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	459,955千円	461,452千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	5千円	7千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	0千円
機械装置及び運搬具	9,394	6,009
工具、器具及び備品	6	9
計	9,400	6,018

5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類
山梨事業所（山梨県西八代郡市川三郷町）	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、資産を事業用資産（コネクタ関連事業）及び遊休資産に区分し、事業用資産（コネクタ関連事業）については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。

上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（597千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから零円としております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

場所	用途	種類
長野事業所（長野県北安曇郡池田町）	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、資産を事業用資産（コネクタ関連事業）及び遊休資産に区分し、事業用資産（コネクタ関連事業）については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。

上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（287千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから零円としております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	316,872千円	77,035千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	316,872	77,035
税効果額	91,403	18,696
その他有価証券評価差額金	225,469	58,338
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	241	241
組替調整額	-	-
税効果調整前	241	241
税効果額	73	73
繰延ヘッジ損益	168	168
為替換算調整勘定：		
当期発生額	32,293	12,027
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	9,080	8,016
組替調整額	-	-
税効果調整前	9,080	8,016
税効果額	2,763	2,439
退職給付に係る調整額	6,317	5,577
その他の包括利益合計	251,277	64,957

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,743,000	-	-	7,743,000
合計	7,743,000	-	-	7,743,000
自己株式				
普通株式(注)	476,387	2	-	476,389
合計	476,387	2	-	476,389

(注) 普通株式の自己株式数の増加 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月9日 取締役会	普通株式	145,332	20	2018年3月31日	2018年6月5日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	138,065	19	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	145,332	利益剰余金	20	2019年3月31日	2019年6月4日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,743,000	-	-	7,743,000
合計	7,743,000	-	-	7,743,000
自己株式				
普通株式	476,389	-	-	476,389
合計	476,389	-	-	476,389

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	145,332	20	2019年3月31日	2019年6月4日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	130,798	18	2019年9月30日	2019年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月11日 取締役会	普通株式	152,598	利益剰余金	21	2020年3月31日	2020年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	3,061,376千円	3,674,212千円
有価証券勘定に含まれる短期投資	306,383	268,651
現金及び現金同等物	3,367,759	3,942,863

(リース取引関係)

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコネクタの製造販売事業に必要な資金（設備投資資金及び運転資金）について、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により調達しております。また、一時的な余資は元本割れリスクのない預金等で運用しております。デリバティブ取引は、外貨建営業債権の為替変動リスクの低減を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権には、顧客の信用リスクがあります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建営業債権には為替の変動リスクがありますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。一部外貨建営業債務があり、為替の変動リスクがありますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債権残高の範囲内にあります。

長期借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って取引先ごとの与信限度額及び期日管理等を行いリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

外貨建営業債権及び外貨建営業債務に係る為替の変動リスクは、通貨別月別に把握し、社内管理規程に基づき先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクは、株式の発行体の財務状況を定期的に把握するとともに、上場株式については四半期ごとに時価を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

営業債権の回収予定、設備投資予定等の情報を管理本部にて収集し、適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,061,376	3,061,376	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,282,790	2,282,790	-
(3) 電子記録債権	1,132,415	1,132,415	-
(4) 投資有価証券	635,867	635,867	-
資産計	7,112,450	7,112,450	-
(1) 支払手形及び買掛金	647,553	647,553	-
(2) 電子記録債務	909,231	909,231	-
負債計	1,556,785	1,556,785	-
デリバティブ取引()	241	241	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,674,212	3,674,212	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,467,328	2,467,328	-
(3) 電子記録債権	1,154,159	1,154,159	-
(4) 投資有価証券	708,542	708,542	-
資産計	8,004,242	8,004,242	-
(1) 支払手形及び買掛金	739,021	739,021	-
(2) 電子記録債務	865,170	865,170	-
負債計	1,604,192	1,604,192	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	12,000	12,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,061,376	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,282,790	-	-	-
電子記録債権	1,132,415	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	50,000	-	-
合計	6,476,582	50,000	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,674,212	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,467,328	-	-	-
電子記録債権	1,154,159	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	-	200,000	-
合計	7,295,700	-	200,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	557,424	304,869	252,554
	小計	557,424	304,869	252,554
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	28,264	31,020	2,755
	(2)債券 社債	50,178	51,102	924
	小計	78,443	82,122	3,679
合計		635,867	386,992	248,875

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	424,658	233,166	191,492
	小計	424,658	233,166	191,492
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	84,413	102,723	18,310
	(2)債券 社債	199,470	200,812	1,342
	小計	283,883	303,536	19,653
合計		708,542	536,702	171,839

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	50,000	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	50,000	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがある場合を除き、減損処理することとしております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度末（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	33,120	-	241

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度末（2020年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、2005年4月1日より確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。
また、従業員の退職に際して功労金を支給することがあります。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	460,353千円	469,100千円
勤務費用	31,683	31,146
利息費用	460	469
数理計算上の差異の発生額	1,192	2,398
退職給付の支払額	24,589	10,396
退職給付債務の期末残高	469,100	492,718

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	469,100千円	492,718千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	469,100	492,718
退職給付に係る負債	469,100	492,718
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	469,100	492,718

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	31,683千円	31,146千円
利息費用	460	469
数理計算上の差異の費用処理額	10,272	10,414
確定給付制度に係る退職給付費用	42,416	42,030

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	9,080千円	8,016千円
合計	9,080	8,016

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	48,764千円	40,747千円
合計	48,764	40,747

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%

なお、予想昇給率等は、2018年4月1日を基準日として算定した予想昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出年金制度

当社グループの確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）35,950千円、当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）36,325千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	58,123千円	67,143千円
未払事業税否認	9,861	14,585
賞与社会保険料否認	8,945	10,387
たな卸資産評価損否認	6,071	8,377
退職給付に係る負債否認	142,747	149,934
投資有価証券評価損否認	6,149	10,894
減価償却費損金算入限度超過額	7,451	6,131
減損損失否認	6,122	5,230
ゴルフ会員権評価損否認	2,706	2,706
その他	15,027	20,251
小計	263,206	295,642
評価性引当額	13,187	17,932
合計	250,019	277,710
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	67,948	49,252
在外子会社留保利益	76,348	83,387
圧縮記帳積立金	37,624	35,934
その他	129	47
合計	182,050	168,622
繰延税金資産の純額	67,968	109,087

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
住民税均等割	1.4	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
評価性引当額	0.3	0.5
海外子会社税率差異	1.4	1.0
その他	1.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	33.0

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)及び当連結会計年度末(2020年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	その他	合計
5,755,887	2,508,447	1,921,245	10,185,580

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンワテクノス株式会社	1,623,340	

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	欧州	その他	合計
5,786,332	2,498,826	1,179,880	1,126,871	10,591,909

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンワテクノス株式会社	1,508,474	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,594円 58銭	1,644円 30銭
1株当たり当期純利益	80円 66銭	96円 66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,587,241	11,948,559
普通株式に係る純資産額(千円)	11,587,241	11,948,559
普通株式の発行済株式数(株)	7,743,000	7,743,000
普通株式の自己株式数(株)	476,389	476,389
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,266,611	7,266,611

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	586,161	702,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	586,161	702,407
普通株式の期中平均株式数(株)	7,266,612	7,266,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	450,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	256,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	506,000	450,000	-	-

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,537,057	5,209,278	7,863,586	10,591,909
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	156,776	463,706	712,637	1,049,088
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	105,453	305,567	470,377	702,407
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	14.51	42.05	64.73	96.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	14.51	27.53	22.68	31.93

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,617,779	3,148,016
受取手形	3 72,083	60,584
電子記録債権	3 1,132,415	1,154,159
売掛金	2 2,192,281	2 2,324,498
製品	516,759	580,102
仕掛品	56,667	30,973
原材料及び貯蔵品	736,656	715,466
前払費用	19,420	18,521
その他	2 251,385	2 193,045
貸倒引当金	3,621	3,727
流動資産合計	7,591,827	8,221,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,532,437	1,451,390
構築物	87,994	73,552
機械及び装置	1,373,366	1,231,123
車両運搬具	8,411	5,610
工具、器具及び備品	1 297,527	220,300
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	9,920	-
有形固定資産合計	4,481,411	4,153,731
無形固定資産		
借地権	35,300	35,300
ソフトウェア	33,309	20,518
その他	5,867	5,833
無形固定資産合計	74,476	61,652
投資その他の資産		
投資有価証券	647,867	720,542
関係会社株式	40,799	40,799
関係会社出資金	82,880	82,880
長期貸付金	4,295	3,545
保険積立金	830,606	888,658
繰延税金資産	125,227	175,695
その他	125,998	25,696
投資その他の資産合計	1,857,674	1,937,818
固定資産合計	6,413,562	6,153,202
資産合計	14,005,390	14,374,843

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	35,430	13,665
電子記録債務	909,231	865,170
買掛金	2 528,678	2 570,926
短期借入金	1 250,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	1 256,000	-
未払金	2 212,118	2 151,399
未払費用	31,255	53,198
未払法人税等	128,675	233,117
預り金	29,173	28,859
賞与引当金	191,007	220,650
役員賞与引当金	32,000	37,000
その他	2 7,135	2 10,373
流動負債合計	2,610,706	2,634,361
固定負債		
退職給付引当金	420,336	451,970
その他	2,684	2,650
固定負債合計	423,021	454,620
負債合計	3,033,727	3,088,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金		
資本準備金	1,440,058	1,440,058
資本剰余金合計	1,440,058	1,440,058
利益剰余金		
利益準備金	237,010	237,010
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	86,017	82,154
別途積立金	6,800,000	7,000,000
繰越利益剰余金	857,090	1,033,659
利益剰余金合計	7,980,118	8,352,823
自己株式	246,608	246,608
株主資本合計	10,790,568	11,163,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,926	122,587
繰延ヘッジ損益	168	-
評価・換算差額等合計	181,094	122,587
純資産合計	10,971,662	11,285,860
負債純資産合計	14,005,390	14,374,843

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 9,493,177	1 9,839,629
売上原価		
製品期首たな卸高	536,869	516,759
当期製品製造原価	1 7,164,683	1 7,347,519
合計	7,701,553	7,864,278
他勘定振替高	2 7,615	2 8,595
製品期末たな卸高	516,759	580,102
製品売上原価	7,177,178	7,275,581
売上総利益	2,315,998	2,564,047
販売費及び一般管理費	1, 3 1,634,164	1, 3 1,667,808
営業利益	681,833	896,239
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 56,877	1 61,598
保険返戻金	-	18,173
為替差益	34,934	-
その他	3,421	3,035
営業外収益合計	95,232	82,806
営業外費用		
支払利息	3,552	2,940
為替差損	-	16,025
支払補償費	5,269	-
その他	669	1,359
営業外費用合計	9,491	20,325
経常利益	767,574	958,720
特別利益		
固定資産売却益	4 5	4 7
特別利益合計	5	7
特別損失		
固定資産除却損	5 9,400	5 6,018
減損損失	597	287
特別損失合計	9,997	6,306
税引前当期純利益	757,583	952,420
法人税、住民税及び事業税	247,741	335,281
法人税等調整額	2,011	31,697
法人税等合計	245,730	303,584
当期純利益	511,852	648,836

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		3,719,619	51.9	4,044,163	55.2
2 外注加工費		869,591	12.1	759,837	10.4
3 労務費		1,318,572	18.4	1,365,224	18.6
4 経費		1,266,005	17.6	1,152,599	15.7
(減価償却費)		(831,252)		(714,399)	
当期総製造費用		7,173,788	100.0	7,321,825	100.0
期首仕掛品たな卸高		47,562		56,667	
合計		7,221,351		7,378,492	
期末仕掛品たな卸高		56,667		30,973	
当期製品製造原価		7,164,683		7,347,519	

(注) 原価計算の方法

単純総合原価計算(予定原価を併用)を採用しております。

なお、原価差額については期末に売上原価とたな卸資産に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,617,000	1,440,058	1,440,058	237,010	90,063	6,500,000	924,589	7,751,663
当期変動額								
別途積立金の積立						300,000	300,000	-
圧縮記帳積立金の取崩					4,046		4,046	-
剰余金の配当							145,332	145,332
剰余金の配当（中間配 当）							138,065	138,065
当期純利益							511,852	511,852
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,046	300,000	67,498	228,454
当期末残高	1,617,000	1,440,058	1,440,058	237,010	86,017	6,800,000	857,090	7,980,118

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	246,606	10,562,115	406,395	-	406,395	10,968,511
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		145,332				145,332
剰余金の配当（中間配 当）		138,065				138,065
当期純利益		511,852				511,852
自己株式の取得	2	2				2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			225,469	168	225,301	225,301
当期変動額合計	2	228,452	225,469	168	225,301	3,151
当期末残高	246,608	10,790,568	180,926	168	181,094	10,971,662

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,617,000	1,440,058	1,440,058	237,010	86,017	6,800,000	857,090	7,980,118
当期変動額								
別途積立金の積立						200,000	200,000	-
圧縮記帳積立金の取崩					3,862		3,862	-
剰余金の配当							145,332	145,332
剰余金の配当（中間配 当）							130,798	130,798
当期純利益							648,836	648,836
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,862	200,000	176,568	372,705
当期末残高	1,617,000	1,440,058	1,440,058	237,010	82,154	7,000,000	1,033,659	8,352,823

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	246,608	10,790,568	180,926	168	181,094	10,971,662
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		145,332				145,332
剰余金の配当（中間配 当）		130,798				130,798
当期純利益		648,836				648,836
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			58,338	168	58,507	58,507
当期変動額合計	-	372,705	58,338	168	58,507	314,198
当期末残高	246,608	11,163,273	122,587	-	122,587	11,285,860

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	6～11年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約

実需に基づいて為替予約取引を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	184,019千円	- 千円
土地	183,986	-
計	368,005	-

担保に係る債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	100,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	256,000	-
計	356,000	-

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	367,772千円	361,947千円
短期金銭債務	15,578	20,637

3 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、前事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	16,135千円	- 千円
電子記録債権	179,423	-

4 保証債務

次の関係会社について、事務所賃借に対し、債務保証を行っております。

(債務保証)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
K E L E u r o p e G m b H	1,743千円	1,675千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,294,592千円	1,291,250千円
仕入高	60,924	41,140
その他	125,002	160,771
営業取引以外の取引による取引高	32,416	37,003

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売費及び一般管理費(見本品費)	7,615千円	8,595千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料	451,499千円	435,505千円
荷造運搬費	176,955	190,614
賞与引当金繰入額	65,781	73,675
減価償却費	53,957	54,020
役員賞与引当金繰入額	32,000	37,000
退職給付費用	27,883	26,891

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置	-千円	7千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	-千円	0千円
機械及び装置	9,394	6,009
工具、器具及び備品	6	9
計	9,400	6,018

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,799千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,799千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	58,123千円	67,143千円
未払事業税否認	9,861	14,585
賞与社会保険料否認	8,945	10,387
たな卸資産評価損否認	6,071	8,377
退職給付引当金否認	127,908	137,534
関係会社株式評価損否認	16,845	16,845
投資有価証券評価損否認	6,149	10,894
関係会社出資金評価損否認	9,446	9,446
減価償却費損金算入限度超過額	7,451	6,131
減損損失否認	6,122	5,230
ゴルフ会員権評価損否認	2,706	2,706
その他	10,777	15,870
小計	270,409	305,154
評価性引当額	39,479	44,224
合計	230,930	260,929
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	67,948	49,252
圧縮記帳積立金	37,624	35,934
その他	129	47
合計	105,702	85,234
繰延税金資産の純額	125,227	175,695

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
住民税均等割	1.6	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	1.3
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	31.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿残高
有形固定資産							
建物	4,419,509	22,008	557	4,440,960	2,989,570	103,055	1,451,390
構築物	381,846	-	-	381,846	308,293	14,441	73,552
機械及び装置	6,361,802	143,363	172,083 (287)	6,333,082	5,101,959	279,262	1,231,123
車両運搬具	18,265	-	-	18,265	12,655	2,800	5,610
工具、器具及び備品	6,711,629	277,427	414,714	6,574,342	6,354,041	354,644	220,300
土地	1,171,754	-	-	1,171,754	-	-	1,171,754
建設仮勘定	9,920	-	9,920	-	-	-	-
有形固定資産計	19,074,729	442,799	597,275 (287)	18,920,252	14,766,520	754,204	4,153,731
無形固定資産							
借地権	-	-	-	35,300	-	-	35,300
ソフトウェア	-	-	-	65,603	45,084	14,182	20,518
その他	-	-	-	6,050	216	33	5,833
無形固定資産計	-	-	-	106,953	45,301	14,216	61,652

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置 組立機 133,461千円
工具、器具及び備品 金型 248,425

3. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置 組立機 114,082千円
工具、器具及び備品 金型 389,684

4. 当期首残高、当期末残高については取得価額で記載しております。

5. 無形固定資産の当期増加額及び当期減少額に重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の各欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,621	3,727	3,621	3,727
賞与引当金	191,007	220,650	191,007	220,650
役員賞与引当金	32,000	37,000	32,000	37,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条の第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第57期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2019年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第58期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月9日関東財務局長に提出
（第58期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月13日関東財務局長に提出
（第58期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2019年6月27日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

ケル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケル株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ケル株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

ケル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。